

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

令和3年度は、感染症対策、生活経済安定対策、ウィズコロナ・アフターコロナ対応のための事業に広く活用しました。

事業の概要及び実績・効果については以下のとおりです。

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
1	総務費	総務管理費	政策創造課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	移住定住支援事業	24,850,860	次の施策・成果により、市内への移住定住の促進に寄与した。 ・移住定住サポーターを設置し、移住希望者を支援 ・移住者住宅支援事業助成金の交付 74件（移住者数188人）
2	総務費	総務管理費	政策創造課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	移住定住支援事業（繰越明許分）	2,662,000	市ホームページ内に移住定住支援サブサイトを開設し、移住希望者の情報収集に寄与した。
3	総務費	総務管理費	政策創造課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	コロナ対応型イベント支援事業	4,604,330	新しい生活様式に即したイベントを主催する団体に経費を補助し、地域経済の活性化、市の魅力発信に寄与した。 ・補助件数 4件
4	総務費	総務管理費	デジタル行政推進課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	デジタル・ガバメント推進事業	12,149,720	次の施策・成果により、高齢者等のデジタルシフトに寄与した。 ・L G W A N系のモバイルパソコン環境整備 モバイルパソコン 20台 ・スマートフォン体験教室を開催 33回 参加者数 243人
5	総務費	総務管理費	交通政策課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	高齢者移動・生活支援事業	178,000	75歳以上で運転免許証を有しない高齢者におつかいタクシー券を交付し、買い物や通院などの日常生活の移動を支援した。 ・おつかいタクシー券使用枚数 70枚
6	総務費	総務管理費	交通政策課	感染症対策	バス交通活性化推進事業	44,506,412	乗合バス車両への非接触の交通系ICカード決済システムの導入や車内の感染症対策を補助した。 ・I C カード導入整備補助 2事業者 14台 ・車内の感染症対策補助 5事業者
7	総務費	総務管理費	交通政策課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	バス交通活性化推進事業（繰越明許分）	8,683,000	乗合バス車両への非接触の交通系ICカード決済システムの導入を補助した。 ・I C カード導入整備補助 1事業者 4台
8	総務費	総務管理費	交通政策課	生活経済安定対策	交通事業者事業継続支援事業	18,319,506	利用者が減少している市内のバス・タクシー事業者に対する事業継続を補助した。 ・バス事業者 3事業者 ・タクシー事業者 3事業者 66台

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
9	総務費	総務管理費	交通政策課	感染症対策	ワクチン接種高齢者支援事業	11,161,954	高齢者移動・生活支援事業の申請者に対してタクシー利用券（1枚500円）24枚追加交付し、コロナウイルスワクチンの接種会場への移動手段を確保した。 ・交付者数 1,607人 タクシー利用券使用枚数 22,266枚
10	民生費	社会福祉費	地域包括ケア課	感染症対策	障害福祉施設感染対策推進事業	54,000	市内の障害福祉施設に対し、二酸化炭素濃度測定器の購入費用を助成し、感染症対策を促進した。 ・6事業所 9台
11	民生費	社会福祉費	高齢者安心課	感染症対策	高齢者福祉施設等感染対策推進事業	487,528	二酸化炭素濃度測定器の設置又は購入費用の助成により、感染症対策に寄与した。 ・市所有の高齢者福祉施設（機器の設置） 5施設 48台 ・市内の高齢者福祉施設（購入費用の助成） 16か所 44台
12	民生費	社会福祉費	保険年金課	生活経済安定対策	国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金 (新型コロナウイルス感染症傷病見舞金支給事業)	2,600,000	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の個人事業主等に対して傷病見舞金を給付し、生活経済の安定に寄与した。
13	民生費	児童福祉費	こども課	感染症対策	放課後児童クラブ感染症対策事業	133,250	二酸化炭素濃度測定器の設置又は購入費用の助成により、感染症対策に寄与した。 ・公設の放課後児童クラブ（機器の設置） 25台 ・民設の放課後児童クラブ（購入費用の助成） 5台
14	民生費	児童福祉費	こども課	感染症対策	子育て支援総合センター感染症対策事業	30,800	二酸化炭素濃度測定器の設置により、感染症対策に寄与した。 ・子育て支援総合センター 8台
15	民生費	児童福祉費	こども課	生活経済安定対策	ひとり親世帯進学等応援事業	15,300,000	中学3年生又は高校3年生相当の子を養育するひとり親世帯に対し、子ども1人につき10万円の応援金を支給し、生活経済の安定に寄与した。 ・中学3年生 68人、高校3年生相当 85人 計153人
16	民生費	児童福祉費	こども課	感染症対策	保育充実促進事業	3,988,000	民間の保育所及び認定こども園が行う保育充実促進事業を補助し、感染症対策に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症対策 12施設
17	民生費	児童福祉費	こども課	感染症対策	保育所等感染症対策事業	1,404,600	二酸化炭素濃度測定器の設置又は購入費用の助成により、感染症対策に寄与した。 ・公立の保育所及び保育所型認定こども園（機器の設置） 36台 ・民間の保育所及び認定こども園（購入費用の助成） 103台
18	民生費	児童福祉費	こども課	感染症対策	公立保育所運営事業	1,935,949	公立の保育所等で使用する感染症対策用品を整備した。

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業名 (取組名)	決算額	事業実績・効果
19	衛生費	保健衛生費	政策創造課	生活経済安定対策	医療従事者応援事業	33,071,254	新型コロナワクチン接種に従事する医療従事者に渋川市ふるさと感謝券1万円分を配布し、生活経済の安定に寄与した。 ・配布対象 89医療機関(3,345人)、配布枚数 33,450枚 ・換金枚数 32,181枚(換金率96.2%)
20	衛生費	保健衛生費	危機管理室	感染症対策	新型コロナウイルス感染症自宅待機者支援事業	5,327,978	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に対して食料品等を支援し、感染症対策に寄与した。 ・支援者数 508人(209世帯)
21	農林水産業費	農業費	農林課(農政課)	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	ドライブマルシェ実施事業	1,955,881	接触機会の少ないドライブスルー方式で地元野菜等の販売を行い、市内農畜産物のPRを実施し、新しい生活様式の推進に寄与した。 ・実施回数 3回(7月、11月、1月)
22	農林水産業費	農業費	農林課(農政課)	生活経済安定対策	農業者経営安定支援事業	1,762,945	新型コロナウイルスの影響による収入減少に備えるための保険への加入を支援(補助率2分の1、上限5万円)した。 ・支援件数 43件
23	農林水産業費	農業費	農林課(農政課)	生活経済安定対策	農業者等経営継続支援事業	700,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が悪化した農業者等に対し、経営活動の継続のための支援を実施(1事業者につき10万円を交付)した。 ・支援件数 7件
24	商工費	商工費	商工振興課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	サテライトオフィス誘致促進事業	2,703,100	次の施策・成果により、新しい生活様式の推進に寄与した。 ・サテライトオフィスの開設に必要な経費の一部を支援 2件 ・渋川勤労福祉センターのお試しサテライトオフィス 利用件数 1件 ・駅前プラザコワーキングスペース利用者数 167人
25	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	しぶかわ飲食店応援キャンペーン事業	68,569,687	市内登録飲食店で利用できる割引券を市民1人につき1,000円分配布し、生活経済の安定に寄与した。 ・利用期間 令和3年9月1日～令和3年12月31日 ・利用率 82.0%、取扱店数 134店
26	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	しぶかわ飲食店応援キャンペーン事業(繰越明許分)	22,338,295	市内登録飲食店で利用できる割引券を1世帯につき3,000円分配布し、生活経済の安定に寄与した。 ・利用期間 令和2年12月1日～令和3年10月31日 ・利用率 75.2%、取扱店数 134店
27	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	しぶかわふるさと学生応援便事業	1,601,347	本市の物産品を送付し、本市出身で県外に住む学生の生活経済の安定に寄与した。 ・送付件数 140件
28	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	飲食関連事業者等支援事業	950,000	まん延防止等重点措置区域の飲食店と取引がある市内小規模事業者で、売上高が減少した事業者に対し支援金(5万円)を交付し、生活経済の安定に寄与した。 ・交付件数 19件(第1期(令和3年5月～6月))

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
29	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	飲食関連事業者等支援事業 (第2期)	2,050,000	まん延防止等重点措置区域の飲食店と取引がある市内小規模事業者で、売上高が減少した事業者に対し支援金(5万円)を交付し、生活経済の安定に寄与した。 ・交付件数 第2期(令和3年8月～10月) 21件、第3期(令和4年1月～3月) 20件
30	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	飲食店経営継続支援事業	9,891,000	県の時短要請に協力した小規模飲食店で、県の協力金の支給対象外である事業者に対し支援金を交付し、生活経済の安定に寄与した。 ・交付件数 31件(第1期(令和3年5月8日～6月20日))
31	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	飲食店経営継続支援事業 (第2期)	18,229,000	県の時短要請に協力した小規模飲食店で、県の協力金の支給対象外である事業者に対し支援金を交付し、生活経済の安定に寄与した。 ・交付件数 第2期(令和3年8月7日～10月7日) 22件、第3期(令和4年1月21日～3月21日) 40件
32	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	しぶかわ小売店等応援事業	272,321,152	市内登録店舗等で利用できる割引券を1世帯につき10,000円分配布し、生活経済の安定に寄与した。 ・利用期間 令和3年12月20日～令和4年2月28日 ・利用率 79.8%、登録店数 254店
33	商工費	商工費	商工振興課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	「ストップコロナ!対策認定店」感染対策応援事業	42,000,000	「ストップコロナ!対策認定店」制度の更新及び新規で認定を受けた事業者に応援金(10万円)を支給した。 ・支給件数 420件
34	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	小規模事業者事業継続PR 支援事業	14,208,000	次の施策・成果により、生活経済の安定に寄与した。 ・事業継続PR事業(上限20万円) 38件 ・ニューノーマル対応事業(上限50万円) 26件 ・割引サービス活用事業(一律3万円) 58件
35	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	コンベンション施設等事業 継続支援事業	8,594,000	多目的会議場を所有していて、かつ売上高が減少している中小企業者に対し、助成金を支給し、生活経済の安定に寄与した。 ・支給件数(上限額 法人300万円、個人150万円) 5件
36	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	ものづくり中小企業者経営 継続支援事業	6,000,000	建設業及び製造業の中小事業者で、売上高が減少した事業者に助成金を支給し、生活経済の安定に寄与した。 ・支給件数(助成額 小規模事業者10万円、中規模事業者20万円) 57件
37	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	新型コロナウイルス感染症 対策資金利子補給事業(繰 越明許分)	12,658,686	感染症対策資金の借入金(特定の県制度融資)に係る利子補給を実施し、生活経済の安定に寄与した。 ・補給件数 87件
38	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	小規模事業者経営継続支援 事業(繰越明許分)	68,100,000	売上高が大幅に減少している小規模事業者に対して10万円を助成し、生活経済の安定に寄与した。 ・助成件数 681件

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
39	商工費	商工費	商工振興課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	小規模事業者テイクアウト等導入支援事業（繰越明許分）	11,110,500	小規模飲食店が行う次の事業に対して補助し、新しい生活様式の推進に寄与した。 ・テイクアウト事業（上限額10万円） 31件 ・デリバリー事業（上限50万円） 19件 ・キッチンカー事業（上限50万円） 4件
40	商工費	商工費	商工振興課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	事業継続力強化計画策定助成事業（繰越明許分）	1,800,000	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、事業継続力強化計画を策定し、認定を受けた小規模事業者へ10万円を助成した。 ・助成件数 18件
41	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	小規模事業者感染症対策店舗改修支援事業（繰越明許分）	18,098,200	市内に店舗又は事務所を有する小規模事業者が、感染症対策として取り組む環境整備のうち、店舗改修費の一部を補助した。 ・補助件数（補助率3分の2 上限30万円） 73件
42	商工費	商工費	商工振興課	生活経済安定対策	小規模事業者感染症対策環境整備支援事業（繰越明許分）	4,718,100	市内に店舗又は事務所を有する小規模事業者が、感染症対策として取り組む環境整備のうち、備品購入費の一部を補助した。 ・補助件数（補助率3分の2 上限10万円） 61件
43	商工費	商工費	観光課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	ワーケーション推進事業	750,860	ウィズコロナ及びアフターコロナに対応した新しい働き方のスタイルとして本市でのワーケーションを推進するため、ポスターを作成し、ＪＲ東日本の主要駅に掲示した。
44	商工費	商工費	観光課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	マイクロツーリズム推進事業	2,505,300	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、渋川伊香保温泉観光協会が実施する渋川市マイクロツーリズム推進モニターバスツアー実施事業に対して補助した。 ・４コースで全14回催行 参加者数 166人
45	商工費	商工費	観光課	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	観光宣伝実施事業（石段街W i - F i スポット整備）	771,331	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、伊香保温泉での滞在を快適にするため、石段街に無料W i - F i スポットを整備した。
46	商工費	商工費	観光課	生活経済安定対策	安心安全誘客支援事業	14,291,386	市民限定の宿泊割引(第4弾)を実施し、生活経済の安定に寄与した。 ・割引額 1泊税込6,600円以上で3,000円割引 ・期間 令和3年11月1日～令和4年2月28日宿泊分まで ・利用者数 5,481人
47	商工費	商工費	観光課	感染症対策	宿泊施設等感染対策推進事業	147,000	市内宿泊施設及び日帰り温泉施設に対して二酸化炭素濃度測定器の購入費用を助成し、感染症対策に寄与した。 ・助成件数 4件
48	消防費	消防費	危機管理室	ウィズコロナ・アフターコロナ対応	防災備蓄品整備事業（避難所感染症対策）	988,768	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、避難所における感染症対策用備品を整備した。

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
49	教育費	教育総務費	教育総務課	感染症対策	通学バス運行事業 (通学バスの増車)	5,283,039	支援バス(校外活動支援事業)5台を活用した通学バスの増車により、1台当たりの乗車人数を減らし、感染症対策に寄与した。
50	教育費	教育総務費	学校教育課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	教育ICT活用促進プロジェクト (臨時休校時家庭学習の支援)	297,495	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、臨時休校時にオンライン環境未整備世帯へ貸与するモバイルルーターを導入した。 ・導入台数 30台
51	教育費	教育総務費	学校教育課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	教育ICT活用促進プロジェクト (ICT教育アドバイザーの配置)	8,539,444	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、ICT教育アドバイザー等を配置した。
52	教育費	教育総務費	学校教育課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	オンライン家庭学習環境整備事業	228,410	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、オンライン家庭学習を実施するため、家庭における通信環境整備費用を補助した。 ・補助件数(上限 1世帯につき1万円) 26世帯
53	教育費	教育総務費	学校教育課	生活経済安定対策	修学旅行実施支援事業	2,647,469	修学旅行先の変更に要した費用を補助し、生活経済の安定に寄与した。
54	教育費	教育総務費	学校教育課	感染症対策	新しい学校生活実践事業 (繰越明許分)	21,200,000	市内小中学校で使用する消毒液やハンドソープ等の衛生用消耗品及び備品を整備し、感染症対策に寄与した。
55	教育費	小学校費	教育総務課 学校教育課	感染症対策	小学校感染症対策事業	2,315,236	市内小学校にサーマルカメラ及び二酸化炭素濃度測定器を整備し、感染症対策に寄与した。 ・サーマルカメラ 40台 ・二酸化炭素濃度測定器 187台
56	教育費	小学校費	学校教育課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	GIGAスクール構想推進 事業(繰越明許分)	310,360,292	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市内小学校における高速ネットワーク環境を構築した。 ・1人1台のタブレットを整備
57	教育費	中学校費	教育総務課 学校教育課	感染症対策	中学校感染症対策事業	1,450,911	市内中学校にサーマルカメラ及び二酸化炭素濃度測定器を整備し、感染症対策に寄与した。 ・サーマルカメラ 27台 ・二酸化炭素濃度測定器 97台
58	教育費	中学校費	学校教育課	ウィズコロナ・アフター コロナ対応	GIGAスクール構想推進 事業(繰越明許分)	178,223,881	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市内中学校における高速ネットワーク環境の構築 ・1人1台のタブレットを整備

(単位：円)

No.	款	項	主管課	対策種別	事業 (取組名)	決算額	事業実績・効果
59	教育費	幼稚園費	こども課	感染症対策	公立幼稚園運営事業	2,401,219	公立の幼稚園等で使用する感染症対策用品を整備し、感染症対策に寄与した。
60	教育費	幼稚園費	こども課	感染症対策	幼稚園等感染症対策事業	146,300	公立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園に二酸化炭素濃度測定器を整備し、感染症対策に寄与した。 ・整備台数 38台
61	教育費	社会教育費	生涯学習課	感染症対策	市内高校生連携事業	96,690	すたでいばんく及びインすたでいほーるにサーマルカメラ及び二酸化炭素濃度測定器を整備し、感染症対策に寄与した。
62	教育費	社会教育費	生涯学習課	感染症対策	社会教育施設等感染症対策事業	59,400	社会教育施設における感染症対策用品を整備し、感染症対策に寄与した。
63	教育費	社会教育費	生涯学習課	生活経済安定対策	がんばろう学生応援事業	23,876,990	渋川市ふるさと感謝券を配布し、市内大学生及び高校生の生活経済の安定に寄与した。 ・配布件数 2,285件（高校生等 1,318件、大学生等 967件）
感染症対策 小計						102,130,266	
生活経済安定対策 小計						640,897,017	
ウィズコロナ・アフターコロナ対応 小計						615,363,172	
合計						1,358,390,455	

※なお、本市は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が令和3年度中に6億114万円、令和4年度中に9,264万円交付され、合計6億9,378万円の交付を受けました。